

みなみたね

第4回定例会



議会だより

第152号

発行
平成28年2月1日

■発行責任者：南種子町議会議長 小園 實重 ■編集：議会広報編集委員会 ■住所：南種子町中之上 2793-1 電話 26-1111



福祭文(門) 平山西之町・秋田県大館市児童交流団参加

平成27年第4回定例会(12月定例会)が12月9日～18日まで開催されました。
また、第8回臨時会が11月4日に、第9回臨時会が11月27日に開催されました。

主な内容

一般質問(9名)	2～10
第8回臨時会報告	11
第9回臨時会報告(決算認定)	12～13
委員長報告(陳情審査)	14
論点・人事	15
賛否が分かれた議案・編集後記	16

一般質問



柳田 博 議員

種子島宇宙センターの
今後について

柳田 今年度より、政府機関では、我が国の宇宙開発の抗たん性の観点から、射場の在り方に関する検討会に着手すると云うことであります。

宇宙開発会議の国会議員は地元など全国8ヶ所の県市町村に、視察団が訪町し誘致合戦に拍車がかかりそうと聞く。世界で一番景観の美しい基地と称され何千億の資金を投資して造られて来た基地を、そう見す見す移設することはないと、思っていたら大間違い、国は代替地があれば直ぐに移設する。本町には絶対に無くしてはならない産業で有る。移設は絶対に阻止しなければならぬ。島民はもとより、県・国を含めありとあらゆる手立てを講じ阻止する覚悟は。

※抗たん性とは…
災害等で施設が使用不能となった場合の代替。

町長 本町の経済の為になくてはならないものであり、移転することは必ず阻止しなければならぬ。今後、鹿児島県と共に、宇宙開発戦略本部等の動向、並びに検討内容の調査対策を進め、議会とともに対応することが必要だと思っている。

町内の雑木林の病害
虫による枯死対策に
ついて

柳田 この事象は以前西之表、中種子町と多く発生し南下をして、3・4年程前から本町でも全域で枯死が目立つ様になって来ている。このまま放置すると、本来の山林の機能を無くし、甚大な被害を引き起こす事間違いない所です。早急な対策を。

町長 森林が持つ機能は水源確保など重要な役割を果たしています。県の環境森林部森づくり推進課によりますと、森林機能が大きく失われる事は無いと指導を受けている。今後の被害状況を見守りながら県の指導を仰ぎ、指導に応じ対策を講じてまいります。

(財)種子島農業公社
の農家に対する対応
について

柳田 公社は所期の目的は種子島地区内の基幹産業である作物の植付から管理収穫まで一貫して拒まず受託をして頂くものと考えていました。が、当所に受託の申し込みを受けていないとの理由で収穫

作業を断られたと聞く。町として指導できないか。

町長 農作業全般の受託義務については、農家から委託申し込みがあれば受託することが当然であると思っている。本町の農家の実情を見ましても種子島農業公社の果たす役割は年々重要と考えている。今後はそういったトラブルを防ぐ為に、途中で委託しなければならなくなった場合は、役場の総合農政課を通じて折衝していく、並行して公社への指導体制も強化していく。

鳥獣・病害虫への
対応について

柳田 基幹産業で有る甘藷の鳥獣による被害で、反収減とここ3・4年農家は苦慮している。国や県も異常事態ということから3年程前から国の事業で鳥獣被害対策(防獣ネット)の設置を試験的に実施しているが、侵入被害に遭っている。絶対的な画期的な対策はないものか。

町長 熊毛支庁より、市町村の対応だけでなく種子島全島の活動が必要で有り、地域振興推進事業等を活用して、種子島地域に合った効果的な対策が必要で有る。又町

民全体の意識も低い事も有り、鹿の生態等も含み研修や啓発活動を行い、初期対応に努めたい。

柳田 甘藷の減収の原因のもう一つの要因が2・3年程前より、つる割れ病の発生が猛威を振る、年毎に反収減となっている。このつる割れ病は天候、気温や、日照不足による事等は理解していても、作付の品種なのか、土壌であるのか農家の労があだにならないために、適切な技術指導と画期的な反収増の対策を示せ。

町長 12月の町広報紙にも載せた様に土壌の酸性化が、深刻な状況にあると分析している所です。10月より農業技術指導体制強化として、農業技術指導官を委託し様々な現場での指導を周知する必要があります。と思っています。

まず有効な第一方策として、有機肥料の投入だと思つて、その為には町の堆肥センターでの堆肥の増産に力を入れたと思っています。

また総合農政課の土壌分析技士も、活用して頂き肥培管理に努め収穫増産にお互いに頑張る様努めたい。



大崎 照男 議員

地方創生について

大崎 東京一極集中を是正する政府関係機関の地方移転に関し、都道府県で唯一鹿児島県が誘致提案しなかった。伊藤知事は、有効な提案がでないため見送った。一方で、鹿屋体育大の設置で地域が飛躍的に発展したとし、大学などの新たな設置を図り、地方創生を着実に進めるほうが効果的とした。ロケットにちなんで大学校、企業誘致について、執行部の考えはないか。

町長 宇宙関連の大学誘致は大変難しい、企業誘致については考えていきたい。

農業問題について

大崎 裏作物、主に豆類などの作物においては連作不可能なものもある。特に水田地帯においては、裏作物のできる土地が限られており、つくりたくてもつくりえない実態もある。このことから巡回型農業、主に土地の提供になります。が、このことについて執行部はどう考えますか。

町長 農家所得向上対策として、高収益作物を振興するために農地も最大限に活用できるように、希望農家への農地あつせん等に取り組んでいます。

葦永地区河川について

大崎 仲之町集落は海抜ゼロメートルに近い平たんな地、宇都浦川を上流とする馬渡川が整備がなされていないため、崩壊のおそれあり過去に仲之町集落が幾度となく大雨により浸水が発生した。最近では馬渡川崩壊により、川は埋まり、大雨ごとに氾濫寸前、満潮時には特に崩壊のおそれがある。馬渡川の改良工事を。

※読み 馬渡川 もうたがわ

建設課長 鹿児島県等にも相談しながら検討を進めていきたい。

葦永里道改修工事について

大崎 中部集落宇都道路について、道幅が狭く、コンクリートに亀裂が生じ、路肩が崩れ、軽自動車がかつと通れる感じがします。もちろん離合すらできません。墓地も存在することから、地元の人たちも大変困っているとのこと。早急な改修を。

町長 総合農政課の土地改良課のほうに改修工事を命じております。

学校教育問題について

大崎 各地で小中一貫教育導入がとりいれられている。

将来本町の小中学校一貫教育導入の考えは。

教育長 本町の場合義務教育学校としてではなく、現在設置されている小学校8校、中学校1校は現在地に設置したままで、小中一貫した教育を目指すこととしているところです。

いじめ問題について

大崎 南種子町のいじめ問題調査は徹底されているのか。その結果は。

教育長 教育委員会としては、各学校に毎月生徒指導に関する報告をさせ、いじめの実態を把握しているところ。今後とも早期発見、早期解決、未然防止という基本認識に立ち、学校及び保護者との情報交換、情報収集に力を注ぎ、いじめ根絶に取り組んでいます。

防火対策について

大崎 南種子町における空き家、空き店舗の防火対策調査はなされているのか。

町長 消防団員、関係機関と連携を図りながら、防火、防犯対策を行ってまいります。

自衛隊の訓練について

大崎 今後の訓練とメリット、デメリット、経済効果は。

町長 経済効果は、隊員24名分の3日間の弁当代、温泉センター利用、メリット、デメリットについては、自衛隊は国民の生命、財産と領土、領海、領空を守り抜く崇高使命のもと、実動訓練を行うことで、本町の地理的特性を把握していただいたことは非常に大きなこと。

条例公民館について

大崎 9月の一般質問で条例公民館答弁にて、見直しをしながら継続をしていくとのことでしたが、その後どのような形で見直され、継続されているのか。

町長 短期間で結論を出すことができなかったため、3月までの間にはきちんとお答えをいたします。

バス停留所について

大崎 校区ごとに2・3カ所屋根つき壁つきの待合所設置を。

町長 地域の実態等も十分協議しながら、今後、検討が必要。

条例公民館制度について



河野 浩二 議員

河野 公民館制度は町の基本政策の中でも重要な位置を占めている。私が9月議会で取り上げてから既に3ヶ月が経過するが、何等の方向性も示されていない。早期にビジョンを掲げて頂きたい。要は条例公民館制度が行政にとって費用対効果に適っているのかどうかだと思う。そして地区公民館や自治公民館が今後、行政にとってどのような役割を果たして行くのかと云う事だ。開始して3年が経過するこの条例公民館制度を28年度も今のまま維持継続するのか。

町長 現在の条例公民館制度は雇用している契約職員等やそのあり方について私の考え方と違う点がある。只、今後福祉関係の事業で各地区に人員を配置しなければならぬ状況や行政としての社会教育のあり方を地区公民館連絡協議会や教育委員会と協議しなければならぬ。それ等の事を踏まえて3月までに判断し報告します。

光ケーブルについて

河野 この事については塩釜議員と私とで一般質問で取り上げ、町長からも導入の方

向の答弁を頂いているが、事業予算が大きい事から心配している。現在でも導入の意志は変わらないか。

町長 事業費として3億4千万円必要だが現在では高速インターネットは仕事上はもろろんの事、生活して行く上でも絶対必要要件と考えている。県下では37市町村が設置済みであり未設置は本町など6町村だけとなっている。事業費的には県との折衝や過疎債等の利用を含めて検討したい。只、1年では無理なので3年間程の猶予を頂きたい。

安納芋苗確保対策について

河野 町安納芋生産振興会は会員が123名です。このたび、バイオ苗の早期育苗でより良い品質と糖度の上昇を実現する事業案を採択した。行政においてもいち早くそれに対応し、上妻技術員の招聘やハウス内の整地、植えつけをしている。又、ふるさと応援寄付金の返礼品として83%の方が安納芋を希望しているようだ。このように安納芋は我が町において重要な作物となっている。バイオ苗の育苗がその源になった事は言うまでもない。しかしながら現在育

苗センターには硬プラハウス1棟、ビニールハウス2棟があるが供給が追いついていない。現在ある硬プラハウスの4分の1の規模で良いので一棟増設できないか。

町長 生産振興会の会員が切磋琢磨して上質の安納芋を生産している。指導の充実や施設の拡充については会員の要求に応じられるよう協議、検討して行きたい。

サーフィン五輪正式種目採用運動について

河野 2020年に開催されます東京オリンピックのサーフィン正式種目採用に向けて『サーフィンの東京五輪正式種目を応援する首長連合』と云う組織があり運動を展開している。日本で5指に入るサーフィンのメッカ種子島だ。1市2町団結してオール種子島で加入したらどうか。

町長 熊毛支庁からも同提案が来ているので1市2町で協議して参加する方向で検討したい。

河野 サーフィンが五輪正式種目採用となった場合、日本選手合宿地として種子島は有望な候補地になると思

う。種子島のサーフィン人口は約1000人でその内約400人がIターン者だと聞いている。スポーツとしてのサーフィンの振興だけでなく、種子島の産業の構成メンバーとして活躍している事は周知のとおりだ。彼等を応援する意味合いからも合宿地として誘致活動をするつもりはないか。

町長 1市2町連携して提案のとおりやっていきたい。

職員の人材育成研修について

河野 職員の人材育成と研修について。

総務課長 職員の資質の向上と自己研鑽を目的に県や各団体等で実施している研修会等へ出席させている。研修内容については、一般研修、専門研修、職場研修、自主研修、グループ研修、派遣研修などがある。

町長 研修は重要な事と認識している。又、町長と職員との面会的な会話も必要と考えているので、検討して参りたい。



上園 和信 議員

宇宙の町づくりについて

上園 三菱重工業と宇宙航空研究開発機構は、11月24日午後3時50分、海外から初めて受注した商業衛星を載せ、H2Aロケット29号機を種子島宇宙センターから打ち上げ、打ち上げは成功しました。

H2Aロケットは23回連続成功、成功率は96・6%となりました。

連続成功を大いに喜び、誇りとし、宇宙開発とタイアップしながら日本で一番輝く町づくり、島づくりを進めながら、宇宙開発への全面協力・支援づくりに取り組んでいく必要性を痛感する。

スムーズなロケット打ち上げと衛星等機材の輸送には、空港、港湾、道路などのインフラ整備とホテル等の受け入れ施設の充実・拡充が最重要と認識する。

種子島空港の滑走路延長と整備計画、どう進んでいるか。

町長 現段階ではこの計画には入っていないというのが分かりました。今後、議会とも

協議して相談しながらこの取り組み方について、さらに協議してまいりたい。

上園 今回の打ち上げにも県内外から多くの見学者が訪れ、打ち上げ期間は旅館、ホテルも満杯になり、宿泊施設不足状態となったようだ。ロケット多数機打ち上げへの対応、観光振興、雇用創出の面からも大型ホテル立地の必要性を感じる。

本町への大型ホテル進出の動きはないか。

町長 進出希望はきている。

場所、大きさなど話によるときちんとしたものができているのではないかと伺っている。

上園 ロケット関連企業、本町に置かれている事業所は。

企画課長 三菱重工業、川崎重工業種子島現地事務所、日本電気種子島出張所、宇宙技術開発種子島事業所、日油種子島事業所、IHI、

コスモテック南日本事業所など、11社13事業所。

上園 12月2日付け新聞に、H2Aロケット30号機の胴体部分を飛島工場で報道陣に公開。30号は三菱重工業が直接取引する350社から部品を調達、との記事。ロケット一機製造するのに350社の企業関わっている。これをロケット発射場の南種子町に移転できないものか。

ロケットの製造から組立、打ち上げまでを種子島で一貫して行う。多数機打ち上げへの対応、働く場の確保、本町の経済の活性化、定住の促進とメリットは計り知れない。ロケットの製造工場、本町への誘致に取り組む考えはないか。

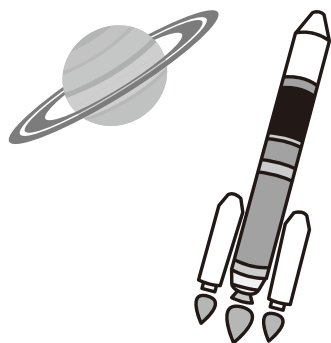
町長 JAXAにもお願いしているが、関連企業との連携、連絡会をつくることによつて、ざつとばらんな意見をすめる中で、生まれてくればということも期待しながら、そっちの方に今は向けております。

JAXAがスムーズに打ち上げられるような、そういう条件を整備していかなければいけないと常日ごろ考えている。

上園 このロケット製造部門は愛知県飛島村にあつて、従業員は200人ほどと聞く。飛島村との交流事業をスタートさせようと事務レベルでの協議が進められているようだ。是非とも実現させてほしい。

友好都市盟約締結、いつごろを予定しているか。

町長 2月には飛島村の村長もこちらに見えます。3月には調印したいとの希望を申し上げますが、早く整えたいと思っている。



マイナンバーについて



日高 澄夫 議員

日高 利権まみれのマイナンバーについて要らないと言えるかについて伺います。

利権まみれのマイナンバーについて見ると、自民党への献金で2009年から13年まで、富士通6千万円、日立製作所1億900万円、日本電気5400万円、NTTデータ1750万円。受注額では、富士通13件で216億円、日立製作所15件で188億円、日本電気8件で65億円、NTTデータ15件で138億円、地方公共団体情報システム機構1件で103億円等です。

国の発注額862億円の大金を投じたマイナンバー制度を導入した最大の理由は、税の徴収強化です。納税者の権利という立場から出発せず、国民の預金口座に付番することで税金を取りやすくするものです。

こうしたマイナンバーは要らないと言えるかについて伺います。

町長 いわゆる番号法は、行政の無駄を省き、より細やかな社会保障を行い、国民にとってより公平・公正な社会

の実現を目指すことを目的に制定されています。

本町では、11月下旬から12月に郵送されています。個人番号カードを申請される方は、必要事項を記入して、写真と同封して返送していただきます。

また、何らかの事情で通知カードを受け取れなかった場合は、郵便局で1週間ほど保管後、役場に送られて3カ月程度保管。受け取りがない場合は適正に廃棄されます。

ところで、議員指摘の利権まみれかどうかについては承知してないので答弁は控えるが、要らないと言えるかについては、マイナンバーが割り当てられていることから要る、要らないと言えるものではないと考える。

また、通知カードの受け取りを断れるかについては、受け取りを拒否することは可能であり、受け取りを拒否したからといって罰則等はない。

日高 例えば、確定申告等での記入について、番号がわからないわけだから記入の必要はないということでしょうか。

総務課長 マイナンバー

をつくらないことで制度のメリットは受けられなくなるが、役場の住民サービスは従来の手続で継続できます。

平成28年分からの確定申告については、記載が義務づけられているが、マイナンバーを把握されていない方について、税務署等に確認したら、従来どおり受付けるということでした。

年金等については当分の間、年金機構がマイナンバーを利用できないので、従来の手続で可能です。

シルバー人材センターについて

日高 私は、シルバー人材センターを立ち上げる時期に来ているのではないかと思います。

庭木の剪定とか、甘しょ掘りとか、町民の方々から要望を受けました。

また、センターみたいな組織をつくってくれないかとの話もありましたので、西之表の実績を聞いたり、中種子もシルバー人材センターに切り

かえたそうですので、やっぱり南種子でもセンターの設立が必要ではないかと思うんですが、町長から社会福祉協議会と協議検討する考えはないか伺います。

町長 シルバー人材セン

ターは、県内43市町村のうち34市町村で設置されており、町としては、高齢者が働くことを通して、生きがいを得るとともに、豊富な経験と技術を地域社会の活性化に生かす組織であると思っているので、また、このような社会参加による生きがいづくりは健康寿命を延ばし、元氣高齢者を増やす有効な手段だと思えます。設立のためには幾つか要件があるが、28年度には立ち上げるよう努力したい。

つけ加えますが、今は直営事業でやっている草払い等についても建設業に大半を工事、委託するような方法を頭の中に入れております。そういったことと関連して、このシルバー人材センターというものも必要であると、このように思っている。



西園 茂 議員

集落の再生について

西園 町政の基礎的組織である集落についてですが、今後集落の消滅が考えられるが、対策はあるのか。

町長 空き家の調査および改修、新規就農者や独自企業などによる仕事の創出などによって定住人口増の対策を図っていききたい。

また、一般的に財源が必要ですが、今財政的に非常に困難な時期にさしかかっていると、私は判断しています。

議会の理解を得て、基金の一時的取り崩しをお願いしていききたい。

非常に難しい問題ですが、職員共々、地域の実態も踏まえながら、地域の意見を加味して進めたい。

西園 9月議会で経済規模の拡大で町民が儲かり、人口増につながることにについて質問しましたが、現状として、職員の集落担当員は、担当集

落の人口構成について掌握しているのか。

町長 単なる文書配布をお願いしており、集落の現状は分かっていると思う、今後は集落職員にどんなテーマをあたえるのか検討の必要性があると考えます。

西園 私は自立自興という言葉が大好きです。他力本願的な考えではなく、集落のリーダーを育成し、自分の集落は自分で守るとの考えは当然だと思うが、現状として、集落内の行事・清掃、その他の環境整備等は実際にできているのか。

町長 集落の清掃作業は年2回ほどお願いしています。が、町が集落と連携する中で、困っていること、全くできていないことは、今後町が対応したい。

西園 集落の理想像として、基本的には親がまわりにおり、子供の世帯がそこにおり、孫が近くで遊んでいることが理想だと思うが、当然どの親たちも、我が子を地元に残したいと、仕事を見つめる努力をした経緯があると思います。

多くの親たちは、仕事を見つめる作業はしても、地元の仕事を作ることにチャレンジする人が少なかったことが、私達の町の現状だと思います。

仕事は町を挙げて作るとして、今一度、親たちは自分の子ども達の将来の意向を聞いて、帰ってきて住みたいのであれば、住みやすい環境作りを進めることが、ひいては、各集落の人口増につながり、目標の設定をすることは当然の作業となるが、設定する考えはなにか。

町長 集落の活性化は、行政だけでプランを描くことは

できませんので、十分な集落との話し合いが必要です。また、各集落の人口目標プランの設定も考えたい。

西園 現状では、空き家条件・リフォーム条例等整備されておきませんので、整備して集落座談会に臨む考えはないか。

町長 当初からの私の方針として、考えていたことですので、地方創生事業の中で、空き家台帳を整備して、年次的に空き家活用を進めたい。



小中一貫教育について



塩釜 俊朗 議員

塩釜 文部科学省は、義務教育9年間を見通した、計画的継続的な学力、学習意欲の向上や中一ギャップへの対応といった観点から、地域の実情に応じた小中一貫教育が全国で進められている。小中一貫教育の内容、目的、効果について答弁を求めます。

教育長 小中一貫教育には、施設一体型、施設併設型、施設分離型の3つの形態があり、本町に現在設置されている小学校8校、中学校1校は現在地に設置したままで、施設分離型の小中一貫教育を目指すこととしている。目的については、ふる里南種子町を誇りに思い、自己実現を図る児童生徒の教育を目指すこととしており、中一ギャップへの取り組みなどである。効果としては、小学校と中学校とのつながりを意識した指導を行うことで小中学校間の差によって生じる課題解決が図られ、学校間格差の解消が図られることを期待している。

塩釜 県内でもモデル地区として実施をしている市町村があると聞くがその市町村は。

教育長 本町といちき串木野市、鹿屋市、南さつま市、東串良町、奄美市の6市町であります。

塩釜 本町は施設分離型の小中一貫教育とお聞きしますが、具体的にどのような内容で4月から取り組んでいるのか。

教育長 7月には小中一貫教育研修会を開催し構想を策定、9月に推進のための体制づくりと事業計画を策定、11月に町内教職員を対象とした研修会、来年3月にかけて義務教育9年間を見通した計画を立案したりすることとしている。

塩釜 今後の取り組みについて、どのように進められるのか。

教育長 本町においては、研究モデル地域として着手しておりますので、平成28年度から本格的な小中一貫にかかると事業を実施していく。

また9年間も見通した家庭学習の手引きや総合的な学習の時間、指導計画の見直しなど進めながら3年かけて軌道に乗せる計画である。

塩釜 小中一貫教育が、小学校の統合、廃止につながらないのか。

教育長 小小連携、小中一貫の取り組みを実施することで、小規模校のデメリットを最小化しようとするもので、

このことが小学校の統合廃止につながるものではないと考えている。

塩釜 小学校の統合廃止についてどのように考えているのか。

町長 小学校の統合というのはいらない。

「ロケットの日」制定について

塩釜 全国にはユニークな条例も多くある。例えば、岡山県の吉備中央町の鴨川国際化の推進に関する条例、佐賀県日本酒で乾杯を推進する条例などである。

本町には、昭和41年（1966年）、南種子町荳永に人工衛星発射基地の設置を決定し、昭和50年に初の大規模衛星を発射した。種子島宇宙センターが出来てから49年近くとなっている。この時期こそが町を上げての観光ビジネスではないかと思う。ロケットの日を制定し、官民上げてのイベントを計画すれば町の活性化にもなるのではないかと。

町長 50年を迎えるわけですし、時期的にすばらしい提案であると思う。1市2町の連携も必要だと思います。肝付町もロケット打ち上げに関

心を持つており、そういった運動は展開している。肝付町にも相談し、JAXAとの連携もとる中で、協議し可能な限り、今の提言が生かされるようなことになればいいかと考えている。

公共施設の利用時間と休館日について

塩釜 赤米館の休館日は毎週月曜日、広田ミュージアムも月曜日である。島内や屋久島町の類似施設については毎月25日の休館日である。種子島宇宙センターの休館日も月曜日ということで、月曜日に施設に見学に来た観光客等は、休館日で残念だったという声を聞くところである。今後観光客のニーズに応えるためにも、休館日の変更等できないか。

町長 非常に厳しい問題です。内部の改善をしないといけないということもある。総合的に財政運営の中で検討する必要があるということ。教育委員会には言っている。教育委員会としては、提言のとおりだと思ふ。検討は、今後教育委員会と施設管理についての協議を十分していかなくてはならない。



広浜 喜一郎 議員

議員と町の裁判について

広浜 西園茂議員、日高澄夫議員の2人が町を相手に裁判を行っており、いずれも町が勝訴しておりますが、この裁判に対して町が支出した裁判費用の額を提示していただきたい。

総務課長 弁護士費用が全ても、西園茂議員分が140万4150円、日高澄夫議員分が450万4840円、計590万8990円です。

広浜 町長は選挙期間中に「現在の南種子町は、町長と議員、議員と議員の裁判が行われています。日本全国こういう町はありません。」と言ってきましたが、日本全国こういうことがないということは、常識がないということでは、常

この2人現在、副議長、産業厚生委員長という要職を平気でやっております。これも常識のないことだと思っております。勝ち目のないことは最初から分かっている裁判を行います、町民の大事な税金を590万円も無駄遣いをしたわけですから、損害賠償を求めるのは当然のことと思うが町長の考えは。

町長 この事件について賠償金を本人たちに求める考えはございません。

広浜 日高澄夫議員の上中下中線の裁判、人の家の軒先で土地の買収も済み改良工事が進んできている事業で、総事業費1億7026万2千円、国庫補助金1億1918万3千円、辺地債4990万円、一般財源117万9千円となっており、町の負担が少なく町自体に多大な損害を与えたことは考えられませんか。町負担の117万円は、この2人の裁判費用の約5分の1です。

平成14年度までは予算に対して何の反対もなく事業を認めていたものを、前梶原町長に変わった途端に反対をして裁判までする。現在の名越町長に変わったら裁判を取り下げる。前町長を個人的に批判していたとは思われない。

西園茂議員は、議会でも懲罰動議が出されたのは違法であり、これにより名誉がき損された旨の主張で国家賠償法に基づく損害賠償請求を町に求め裁判を起こしたものです。が、南種子町議会の内部規律の問題であり、司法権が及ばないと裁判所が判断し却下さ

れております。2件とも町が勝訴しておりますが、この裁判結果について町長の考えは。

町長 私があだ、こうだと言えない立場にあると判断している。

公立種子島病院について

広浜 町民から多くの意見、要望がありますが、常勤医師が4人体制になっても午後の診察ができない理由は。

町長 11月1日で4人医師がそろっていますが、ずっと医師と話しもしないまま現在にきている。

今後病院と時間をかけて協議し、住民の要望に応えられるような体制をつくっていき

広浜 胃カメラ等の各種検査が、現在公立病院ではできないということで、多くの町民が西之表の個人病院まで行って検査を受けているが、このような状態がいつまで続くのか4人も医師がいて検査できる医師はいないのか。

町長 10月以降、胃カメラや大腸ファイバーの内視鏡検査を行う先生がおりません。せめて胃カメラ検査ができるドクターを確保できるように全力で取り組んでいきます。

広浜 町長は選挙公約の中で、「早急に病院経営を立て直す」と公約しておりますが、病院経営の立て直しは、まず医師の確保だと思えます。

町議会の現職議員からインターネットのブログで医師の批判をしたり、病院の対応の批判や医師に対して根拠のない診断書の偽造だとかということ等を平然と議会の本会議の中で言う議員がいる町の病院に勤めること自体がいやになると思えます。

現在の4人の常勤医師の中の1人は2月までということですが、他の3人の常勤医師は4月以降勤務する確約があるのか。それを含め今後どのように病院経営を立て直すつもりか。

町長 私が院長の話を聞く状態でない中で、私に答えると言ったって無理です。

町長の選挙公約の公立種子島病院の改善策を示せ



立石 靖夫 議員

立石 種子島公立病院は、約25億3千万円を投じて新築した病院で、種子島南部の中核病院として地域住民の健康管理、疾病の予防、生命を守る重要な地域医療施設として両町民に期待されました。ところが、最近の病院議会の一般質問でも中種子町議会選出議員から病院運営の方針についての質問に対し、明確な答弁がされておられません。中種子町議会、中種子町民からは早く離脱すべきとの声さえ出ていると聞いております。町長の選挙公約の公立種子島病院改善策について、第2回定例会質問において、名越町長は新しい院長、医師、看護師全体で、西之表に入院ではなくて、こちらに引き寄せることによって黒字化すると答弁しております。平成26年度は医師4人で黒字決算でありましたが、病院経営の早急な立て直し策を示せ。

町長 基本的な点について、公立病院の議会で私が示していない現状がありますので、理想として、4年間でやろうということを公約として掲げてやつてまいりましたが、実際ギャップがあります。

医師確保と常勤医師の契約期間は

立石 大学病院に席を置いていた女医を雇用しているが、契約期間は来年(28年)10月までか。

町長 現状では2月までの契約になっている。

立石 医師確保についてどのような努力をしているか。

町長 基本的には副町長(副管理者)のほうにネットを張って折衝してもらっている。どこの病院でも医者を探しているの、不可能な状況です。

医療・福祉の充実と安心して入院できる体制整備を示せ

立石 今回の一般質問でも3名の議員から午前だけの診療に対し、町民からの不満を代弁しましたが4名の常勤医師で午後診療がなぜできないか。

町長 私は直接病院で私の方針を打合わせをしているが、医師の皆さんは朝7時から夜8時過ぎまで、入院患

者の把握、事務等を行っている報告を受けており、5名以上の常勤医師が確保されれば先生方の負担がなくなる。

島間小学校での事故責任は

立石 学校は、児童・生徒において安心、安全な場所であればならないが、島間小学校での児童事故対応の経過と、その責任は父母か教育委員会か。

教育長 児童生徒が登校してから下校するまでは、校長が安全管理をすることになつております。校長の服務監督する立場にあるのが教育委員会であると考えております。

町長の選挙公約の高速船就航要請活動の経緯は

立石 平成23年6月定例会の一般質問で高速船就航の為の台船購入の入札執行は選挙後、町長が変わったので、名越前町長の指示で中止し、高速船就航予定についても白紙にしたと、当時の担当課長が答弁した。27年4月の選挙公約で、島間港整備と高速船就航

実現策を掲げた理由と関係機関に要請した経緯を示せ。

町長 屋久島にきた観光客を島間港に来て、南種子町を回って西之表から帰ってもらうことによつて、種子島の入込みが多くなるという状況も考えたら取り組む必要があると判断をしており、私も熊毛支庁長も県に対して口頭では言っている。

地方版総合戦略5ヶ年計画について

立石 国が進める地方創生計画は、本町の将来を左右する大事な計画であり、町長の手腕が問われます。計画の目玉と取りまとめの経緯を示せ。

町長 広報紙を使って申し上げます。

ホテル企業進出計画は

立石 新しいホテル建設話があるか。

町長 ホテル進出の希望はあります。また、病院近くにレストラン開店の話があります。

第8回臨時会報告

「懲戒免職処分取消請求事件に伴う和解について」

質疑のあと討論を行った。

一時預かりとして必要な懲戒処分をしてから退職を許可すべきであつたのではないだろうか。

地方公務員法第29条に「条

反対討論 上園 和信

事件の概要については、平成24年に酒気帯び運転で検挙されたことを理由に懲戒免職処分を受けたことが、裁量権の範囲を逸脱したもので、違法な処分だとして処分の取り消しを求めているものであります。

元職員は法令違反で今まで4回もの懲戒処分を受け、なおかつ、飲酒後に車を運転して警察に検挙されました。

例、地方公共団体の規則若しくは、地方公共団体の機関の定める規定に違反し、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があつた場合は、懲戒処分として戒告、減給、停職または免職の処分をすることができ。」とあります。

よって、議案に反対するものであります。議会の使命は、執行機関の行財政の運営や事務処理ないし事業の実施が全て適法、適正にしかも公平、効率的に、そして民主的になされているかどうかを批判し、監視することでありま

酒気帯び運転で南種子町職員を懲戒免職となり、懲戒免職は重すぎると裁判に訴えた結果、懲戒免職処分を取り消す判決が下されました。

過去に4回もの処分歴があるにも関わらず、今回の飲酒運転、元職員に1412万1768円の大金を支払って和解しようとしております。

町民感情からして納得できるものではありません。あわせて、これを認めることによって、飲酒運転追放を重点的に

よって、①裁判が確定し南種子町が敗訴したこと。②原告側が損害賠償権を放棄するなどの考えが表明されたこと。③計算した額の8割で合意していることなどから、議案第51号に賛成するものであります。

裁判結果

平成27年2月24日判決。

平成24年6月22日付けの懲戒免職処分を取消す。

裁判所の決定には従わなければなりません。裁判判決後、元職員には職員復帰の権利が与えられたことになりました

賛成討論 日高 澄夫

和解はお互いに譲り合うことで、紛争を解決することというものであるとされており

賛成少数で、懲戒免職処分取消請求事件の判決に伴う和解については、否決されました。

福岡高等裁判所宮崎支部に控訴。

平成27年7月8日控訴棄却

の判決。

この退職願は、本来ならば

賛成討論 日高 澄夫

賛成少数で、懲戒免職処分取消請求事件の判決に伴う

和解については、否決されました。

平成 26 年度 決算審査特別委員会報告

平成 26 年度一般会計及び 4 特別会計の歳入・歳出決算審査は、9 月定例会で決算審査特別委員会に付託され、10 月 14 日から 19 日までの 4 日間と、10 月 23 日の午後 2 時からの総括質疑までの日程で実施しました。

審査の基本方針

- (1) 予算が議決した趣旨と目的に従って、適正かつ効率的に執行されたかどうか。
- (2) それによって、どのような行政効果が発揮されたか。
- (3) 公の施設の活用・管理は適正にされているか。
- (4) 基金等の運用管理は適正か。
- (5) 25 年度決算認定における要望意見及び 26 年度予算議決に対する意見が、どのように処理され反映されたか。

審査の結果

平成 26 年度一般会計・4 特別会計（国民健康保険事業勘定特別会計・簡易水道事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療保険特別会計）の歳入歳出決算認定は、委員会で採決の結果、これを認定すべきものと決定しました。

一般会計

1. 歳入総額	5,421,206,373 円
2. 歳出総額	5,365,378,111 円
3. 差引残高 (1-2)	55,828,262 円
4. うち翌年度へ 繰越すべき財源	9,298,000 円
5. 実質収支額 (3-4)	46,530,262 円
6. 基金繰入額	26,000,000 円
7. 翌年度繰越額 (5-6)	20,530,262 円

国保特別会計

1. 歳入総額	948,988,243 円
2. 歳出総額	924,533,699 円
3. 差引残高 (1-2)	24,454,544 円
4. 基金繰入額	24,454,544 円
5. 翌年度繰越額	0 円

簡易水道事業特別会計

1. 歳入総額	301,119,438 円
2. 歳出総額	297,271,800 円
3. 差引残高 (1-2)	3,847,638 円
4. 基金繰入額	0 円
5. 翌年度繰越額	3,847,638 円

介護保険特別会計

1. 歳入総額	601,009,003 円
2. 歳出総額	600,358,525 円
3. 差引残高 (1-2)	650,478 円
4. 基金繰入額	0 円
5. 翌年度繰越額	650,478 円

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入総額	80,344,992 円
2. 歳出総額	79,554,968 円
3. 差引残高 (1-2)	790,024 円
4. 基金繰入額	0 円
5. 翌年度繰越額	790,024 円

平成 26 年度末町債残高	67 億 23 万円
〃 基金残高	21 億 9,967 万円
公債費比率	11.6% (※1)
将来負担比率	64.2% (※2)

※1 比率が低い方がよい。18%以上になると町債発行に国の許可が必要。早期健全化基準は 25%。
 ※2 比率が低い方がよい。早期健全化基準は 350%。

決算特別審査での主な質疑・応答

(紙面の都合で一部を抜粋)

問 種子島マングローブパークの利用者数について。

答 カヤック業者と個人の利用がある。T Nツアーズの分について把握、平成 25 年度 5 0 4 名。平成 26 年度 7 6 9 名。年々利用者は増えている。

問 宇宙留学生を、これからも継続して、今の定数を入れていった方がいいのかなどのアンケート等をして、把握しているのか。

答 各実行委員会では、問題として里親の確保が非常に厳しいということがあり、学校側としては、引き続き受け入れてやっていきたいとのこと又クラス編成やいろんな問題があって、何年生がほしいとか希望が出てくるが、その希望だけで募集するわけにはいけないので、里親がしっかりと確保できた状態でないと受け入れはしないという方向で説明している。

問 人材育成の人選はどのようにしているのか。

答 町内の小・中・高校生に対して夏休み期間中に、短期留学の募集をして、希望者の中から選ばれた 3 人とのこと。

問 条例公民館制度のメリット、デメリットはどのように判断しているのか。

答 メリットとして建屋の維持管理は町が負担、主事の配置で役員の負担軽減及び役員手当の負担軽減。デメリットは、主事の業務が同じように取り組みがなされていないとのこと。

問 町税の不納欠損処分 5 年間行使しなかったことにより消滅したと記載されているが、時効中断措置の手続きはどうだったのか。

答 死亡者、島外居住者が対象で、面談や接触ができずに時効となったものを不納欠損処分した。

問 畜産の損耗防止の推進事業をしているが、約 150 頭の子牛が死亡している。損耗防止対策で命が守れるかについて。

答 風邪、下痢での死亡は相当減っている。分娩の時の事故があると報告を受けている。事業については、相当の効果が出ているので継続したい。

問 職員の資質向上のための派遣、3 月末の派遣先について。

答 熊毛支庁、県情報処理センター・県研修センター・J A X A に各 1 名、計 4 名です。

問 非正規職員の待遇改善の対応について。

答 町内の各事業所とひけをとらない賃金であると考えている。調査しながら改善出来る所は改善したい。

問 学校の避難訓練について、教育委員会とも連携をとり、災害の際支障のない対策について。

答 管理課、学校とも協議をしながら協力していきたい。

町執行当局への申し入れ事項

●下記の 5 点を 議会の意見として町執行当局へ申し入れをしました。

1. 多額の不納欠損処分や収入未済額があるので、税負担の公平性、自主財源の確保の観点から収納体制を強化すること。
2. 医療と介護は南種子町において喫緊の課題である。国の指定する地域包括ケアシステムの構築に向けて、全行政を上げて取り組むこと。
3. 町営事業の独立採算性を達成するため、あらゆる経営努力を図ること。
4. 道路除草の材料や畜産農家の協力をいただき、良質堆肥の増産に努め、農家所得の向上を図ること。
5. 認定農業者、新規就農者を中心とした個々の経営指導を徹底し、農家経営の安定を図ること。

決算審査特別委員会

委員長	塩釜 俊朗	委 員	西園 茂
副委員長	日高 澄夫	〃	柳田 博
委 員	上園 和信	〃	河野 浩二

陳情審査報告

産業厚生委員会 委員長 西園 茂

陳情第2号 きび・甘

しよ作不作に対する早期生産回復支援に関する陳情について

産業厚生委員会に付託された陳情第2号の審査の経過と結果について報告します。

当委員会は、5月20日、6月26日、12月11日全委員出席のもと、委員会を開きました。

陳情2号はきび・甘しよ作不作に対する早期生産回復支援に関する陳情であります。

陳情者は南種子町西之3815番地1南種子町きび甘しよ振興会、会長砂坂浩一郎氏他11名であります。

5月20日、陳情者の砂坂浩一郎氏、総合農政課長の出席

を求め、きび甘しよ作の現状・陳情の内容及等、説明を受け審査しました。

平成26年度のきび甘しよ作は、生育初期の低温・日照不足や梅雨期の長雨により生育の遅れが見られ、更には相次ぐ台風襲来により澱粉用甘しよは肥大が進まず、平均反収49俵となった。

また、さとうきびについては

低糖度に加え、反収見込み5100kgと、例年にないダブルパンチとなった。

また、次年度作の安定生産にむけ、土壌改良資材の投入・病害虫防除の徹底をしたいが、生産資材の購入がままならないのが生産農家の現状であるとの説明で、応分な支援要請をお願いしたいとのことです。

質疑では、他市町・JAの対応、他作物も同様の被害が出ていること、今後のきび甘しよ作の増産対策について、6月26日も審査しましたが、結論がでず継続審査としました。

12月11日総合農政課長・担当主事の出席を求め、平成27年度の農政に対する事業対策、27年産の産米、飼料用水稻の実績、澱粉用甘しよの集

荷実績やさとうきびの27年産の生産見込み、平成28年度の増産対策等について説明を受け、農政全般について審査しました。

質疑では、農地への完熟堆肥の散布の推進、さとうきび

補助事業への参加農家の推進、管理作業体制の強化、全農家への支援等の意見が出され、他に質疑なく、討論なく、陳情第2号については全会一致で支援すべきであるとして「採択」と決定しました。



論

点

―補正予算審議から―

質問 直近のふるさと応援寄付金の件数と金額はいくらか。

答弁 12月10日現在で、3496件で金額としては、3969万円の寄付が入っている。

質問 応援寄付金の何割をお礼費としているか。

答弁 寄付金の半分、5割を返礼品に充当している。

質問 お礼費を差し引いた残りの5割分の使い道は。

答弁 寄付をされた方が一部指定をしている場合もありますが、ほとんどが指定され

ておりません。今後、町民の皆様の声聞きながら議会と共に調査研究して参ります。

質問 キャトルセンターの年間の受け入れ予想頭数と現在、飼育している頭数を教えてください。

答弁 本年度の予想飼育



頭数は300頭。現在の飼育頭数は97頭です。

質問 ロケット打ち上げイベントとみなして、宿泊料を取らない民泊を推進できないか。

答弁 旅館業法の法律が関わってきますので、慎重に動かなければいけない。観光協会、旅館業組合等、関係機関と協議をしていきます。

質問 上中、共栄線の電柱移転の本数と区間を示せ。

答弁 本町・共栄線4本を予定している。区間はホテル高島荘の横にある電柱から、お好み焼き屋安兵衛の前にある電柱です。



質問 公民館主事の任務の中に学童保育と高齢者の家を見回りする仕事を取り入れるかどうか。

答弁 公民館主事の任務については、条例公民館制度を今後どうしていくのか、関わりのある所であり現在、見直しを含めて検討中です。3月までに方向を示します。

質問 商工会が管理して

いる街路灯が何カ所か電球が切れている。すぐに点検して修復してもらえないか。

答弁 商工会に対応するようお願いしたい。

一般会計補正予算及び4つの特別会計補正予算については、全会一致で可決されました。

人事

固定資産税評価委員会 委員任命

西園 吉晴

南種子町島間3079番地
昭和25年5月28日生



にしぞの よしはる
西園 吉晴氏

賛否が分かれた議案（○は賛成、×は反対、△は除斥）

平成27年第8回臨時会（11月4日）

（議員氏名） （議案名）	河野 浩二	柳田 博	大崎 照男	西園 茂	塩釜 俊朗	広浜 喜一郎	上園 和信	立石 靖夫	日高 澄夫	小園 實重
議案第51号 懲戒免職処分取消請求事件の判決に伴う和解について	○	×	○	○	×	×	×	×	○	議長職

平成27年第9回臨時会（11月27日）

（議員氏名） （議案名）	河野 浩二	柳田 博	大崎 照男	西園 茂	塩釜 俊朗	広浜 喜一郎	上園 和信	立石 靖夫	日高 澄夫	小園 實重
認定第1号 平成26年度南種子町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	×	○	○	○	○	×	議長職

平成27年第4回定例会（12月9日～18日）

（議員氏名） （議案名）	河野 浩二	柳田 博	大崎 照男	西園 茂	塩釜 俊朗	広浜 喜一郎	上園 和信	立石 靖夫	日高 澄夫	小園 實重
議案第56号 懲戒免職処分取消請求事件の判決に伴う和解について	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長職

編集後記

町民の皆さんには、輝かしい2016年をご家族おそろいでお迎えのこととお慶び申し上げます。

南種子町成人式は、新春1月3日、福祉センターで行われ、にぎやかに盛大に新たな門出を祝福しました。

町内の新成人は126人。うち、スーツや振り袖に身をつつんだ男性48人、女性38人の計86人が出席、宇宙留学生11人も参加しました。

新成人対象者は前年比4人減。人口減少に合わせ対象者も年々少なくなってきたおり、減り続ける人口に歯止めをかけながら、増加に転ずるための抜本的な施策が急務と考えます。

今年の干支は「申(さる)」です。

干支の十二支は、その昔、農業との関わりが強く、農作物を育てる際の季節や天候の目安、生育に関わる暦として利用されていたようであります。

申(さる)は、十二支の9番目に数えられ、動物の猿が割り当てられたとの説があります。

「申」は、伸ばすという意味があり、草木が十分に伸び、実が成熟して固まってくる状態を表しているとされておりま

す。申には、病や厄が「去る」という云われがあり、昔から縁起の良いものとされてきました。今年の干支にあやかっ、何事にも「勝(まさる)」年にしたいものであります。

町民各位のご多幸とご健勝をお祈りいたします。

年4回発行のみなみたね議会だより、より見やすく、読みやすく、分かりやすい紙面づくりに努め、議会活動内容等正確な情報をお届けいたします。

議会広報編集委員会

